

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却は、定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金は、期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	50,000,000	0	0	50,000,000
小 計	50,000,000	0	0	50,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	28,213,517	3,168,866	0	31,382,383
開設20周年記念事業積立資産	499,420	0	499,420	0
幼児向け遊具整備事業積立資産	600,000	0	600,000	0
電気陶芸窯取得積立資産	0	403,619	0	403,619
小 計	29,312,937	3,572,485	1,099,420	31,786,002
合 計	79,312,937	3,572,485	1,099,420	81,786,002

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	50,000,000	(50,000,000)	(0)	—
小 計	50,000,000	(50,000,000)	(0)	—
特定資産				
退職給付引当資産	31,382,383	—	—	(31,382,383)
電気陶芸窯取得積立資産	403,619	(0)	(403,619)	—
小 計	31,786,002	(0)	(403,619)	(31,382,383)
合 計	81,786,002	(50,000,000)	(403,619)	(31,382,383)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構築物	1,193,616	69,622	1,123,994
什器備品	1,298,400	1,157,386	141,014
合 計	2,492,016	1,227,008	1,265,008

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
地方公共団体補助金	宇治市	0	76,489,393	76,489,393	0	—
合 計		0	76,489,393	76,489,393	0	

6. 関連当事者との取引内容は次のとおりである。

種類	法人等の名称	住所	資産総額(単位:円)	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(単位:円)	科目	期末残高(単位:円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
当該公益法人を支配する法人	宇治市	京都府宇治市	—	—	—	—	宇治市総合野外活動センター管理運営業務の受託契約の締結	業務受託費の受取	58,988,551	—	—

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

業務受託費については、市場価格を勘案し一般的取引条件と同様に決定する。